



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	32,823	3.8	1,512	△38.1	1,546	△36.8	590	△50.9
24年3月期第2四半期	31,606	2.7	2,443	23.3	2,448	19.1	1,203	10.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 454百万円 (△52.7%) 24年3月期第2四半期 960百万円 (30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	15.26	—
24年3月期第2四半期	30.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	71,355	50,849	70.6	1,301.33
24年3月期	73,588	51,174	68.9	1,310.12

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 50,397百万円 24年3月期 50,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△10.5	1,900	△65.9	2,000	△66.4	870	△67.2	22.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年11月9日)公表の「平成25年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照して下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	40,683,960 株	24年3月期	42,683,960 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,956,057 株	24年3月期	3,955,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	38,728,395 株	24年3月期2Q	39,732,437 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4.	補足情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復基調を示したものの、円高による輸出の伸び悩みや欧州の政府債務危機の再燃による世界経済の減速傾向などを背景に、依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

このような厳しくかつ激変する事業環境のもと、当社グループは、火力発電所関係の設備の増強工事や定期点検工事等に力を入れ、収益の強化に向け総力を挙げて取り組み事業活動を推進してまいりました。

その結果、業績については、受注高35,547百万円（前年同期比15.5%減）、売上高32,823百万円（前年同期比3.8%増）、うち海外工事は2,222百万円となりました。売上高増加の要因といたしましては、昨年からの繰越工事が完了したことによるものであります。また、利益面については採算管理による収益力の向上に努めましたが、原子力関連工事の減少が大きく響き、営業利益1,512百万円（前年同期比38.1%減）、経常利益1,546百万円（前年同期比36.8%減）、四半期純利益590百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (建設工事部門)

受注高は原子力の発電設備工事と環境設備工事および製鉄関連工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し、14,447百万円（前年同期比13.2%減、構成比40.6%）となりました。売上高については、事業用の発電設備工事の増加もあり、12,249百万円（前年同期比20.3%増、構成比37.3%）となり、営業利益は843百万円となりました。

#### (補修工事部門)

受注高は発電設備工事全体が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体としても減少し、21,100百万円（前年同期比17.0%減、構成比59.4%）となりました。売上高については、発電設備工事および環境設備工事が減少し、前年同期に比べて部門全体としても減少したことにより、20,573百万円（前年同期比4.0%減、構成比62.7%）となり、営業利益は1,800百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (イ) 資産

流動資産は、短期貸付金が6,289百万円増加したものの、現金預金が4,030百万円減少したことおよび受取手形・完成工事未収入金が6,567百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,141百万円減少し52,339百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が465百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し19,016百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、工事損失引当金が240百万円増加したものの、未払法人税等が1,170百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,915百万円減少し18,203百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が20百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し2,302百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が1,322百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて324百万円減少し50,849百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想等については、平成24年5月11日に開示しました予想を修正いたしました。

なお、当該予想の詳細につきましては、本日（平成24年11月9日）公表の「平成25年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,848	13,818
受取手形・完成工事未収入金	26,489	19,922
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	7,398	10,184
材料貯蔵品	2	1
短期貸付金	3	6,293
繰延税金資産	610	616
その他	1,123	494
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	54,481	52,339
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,434	14,633
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,173	△9,345
建物・構築物 (純額)	5,260	5,288
機械・運搬具	10,079	10,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,047	△9,253
機械・運搬具 (純額)	1,031	963
工具器具・備品	1,568	1,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,436	△1,473
工具器具・備品 (純額)	131	134
土地	4,226	4,363
リース資産	294	328
減価償却累計額	△121	△151
リース資産 (純額)	172	177
建設仮勘定	377	578
有形固定資産合計	11,199	11,504
無形固定資産	277	242
投資その他の資産		
投資有価証券	4,380	3,915
長期貸付金	82	79
賃貸不動産	1,075	1,075
減価償却累計額	△615	△626
賃貸不動産 (純額)	459	449
繰延税金資産	580	661
その他	2,257	2,292
貸倒引当金	△131	△129
投資その他の資産合計	7,629	7,268
固定資産合計	19,106	19,016
資産合計	73,588	71,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,541	12,055
短期借入金	124	120
リース債務	117	116
未払法人税等	1,914	744
未成工事受入金	2,893	2,532
賞与引当金	843	854
役員賞与引当金	105	56
完成工事補償引当金	18	22
工事損失引当金	289	529
その他	1,269	1,171
流動負債合計	20,118	18,203
固定負債		
リース債務	217	192
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	1,973	1,993
その他	103	115
固定負債合計	2,294	2,302
負債合計	22,413	20,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	43,682	42,360
自己株式	△2,251	△1,112
株主資本合計	50,078	49,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	539
為替換算調整勘定	△49	△35
その他の包括利益累計額合計	660	503
少数株主持分	435	452
純資産合計	51,174	50,849
負債純資産合計	73,588	71,355

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
売上高	31,606	32,823
売上原価	26,324	28,633
売上総利益	5,281	4,189
販売費及び一般管理費	2,837	2,676
営業利益	2,443	1,512
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	53	52
固定資産賃貸料	55	44
保険配当金	3	2
受取保険金	16	48
その他	61	54
営業外収益合計	203	216
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	51	49
為替差損	125	97
その他	21	35
営業外費用合計	199	182
経常利益	2,448	1,546
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
固定資産除却損	3	—
投資有価証券評価損	165	234
ゴルフ会員権評価損	8	0
災害損失	4	—
特別損失合計	181	235
税金等調整前四半期純利益	2,302	1,311
法人税、住民税及び事業税	1,028	309
過年度法人税等	—	400
法人税等調整額	62	△9
法人税等合計	1,091	699
少数株主損益調整前四半期純利益	1,211	611
少数株主利益	7	20
四半期純利益	1,203	590



（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
少数株主利益	7	20
少数株主損益調整前四半期純利益	1,211	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	△170
為替換算調整勘定	△1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△250	△157
四半期包括利益	960	454
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	953	433
少数株主に係る四半期包括利益	7	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,302	1,311
減価償却費	583	543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△8	222
受取利息及び受取配当金	△66	△65
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	126	61
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△18
その他の営業外損益 (△は益)	△37	△71
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	136	234
売上債権の増減額 (△は増加)	4,044	6,210
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△6,563	△2,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,409	△750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164	202
その他	50	0
小計	1,777	5,089
利息及び配当金の受取額	69	67
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,444	△1,863
その他	△630	622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228	3,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,211	△3,987
定期預金の払戻による収入	3,213	3,168
有価証券の取得による支出	△1,500	△1,000
有価証券の売却による収入	1,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△777	△756
有形固定資産の売却による収入	7	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	96	—
貸付けによる支出	△12	△10
貸付金の回収による収入	11	7
その他	△0	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△1,616

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	187	120
短期借入金の返済による支出	△196	△125
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△44	△62
配当金の支払額	△437	△773
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,510	1,459
現金及び現金同等物の期首残高	17,706	13,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,196	15,082

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年4月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式2,000,000株の消却を決議し、平成24年5月15日付で実施いたしました。これにより、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,138百万円、自己株式が1,138百万円それぞれ減少しております。

4. 補足情報

【セグメント別受注高・売上高・受注残高】

セグメントの名称		前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		比較増減 (△は減少) 金額 (百万円)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
受注高	建設工事部門	16,638	39.6	14,447	40.6	△2,191	29,185	35.7
	補修工事部門	25,412	60.4	21,100	59.4	△4,312	52,539	64.3
	合計	42,051	100.0	35,547	100.0	△6,504	81,724	100.0
売上高	建設工事部門	10,184	32.2	12,249	37.3	2,064	24,472	33.2
	補修工事部門	21,421	67.8	20,573	62.7	△847	49,242	66.8
	合計	31,606	100.0	32,823	100.0	1,216	73,715	100.0
受注残高	建設工事部門	20,657	58.0	21,114	58.8	456	18,916	57.0
	補修工事部門	14,970	42.0	14,802	41.2	△167	14,276	43.0
	合計	35,628	100.0	35,916	100.0	288	33,192	100.0

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。